



第61期 報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

日本アビオニクス株式会社

証券コード：6946

○株主の皆様へ



株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

このたびの東日本大震災被災地の皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。

ここに第61期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の事業の概況等についてご報告申し上げます。

○当期の業績について

当期の経済環境は、若干足踏み状態となった時期もありましたが、日本政府による経済対策の効果や輸出、特に中国をはじめとする新興国向け輸出の増加により緩やかな回復傾向となりました。

当社グループの関連するエレクトロニクス業界は、家電エコポイント制度の効果により薄型テレビが大きく増加し、スマートフォン等の増加の影響からその関連電子部品が好調に推移するなど堅調でした。

このような状況の中で当社グループは、6ページにご紹介している新製品等を投入し、海外市場開拓に向け新規販売店の獲得等を行い売上の拡大に積極的に取り組みました。

この結果、連結業績は、売上高が291億27百万円（前期比9.7%増）、営業利益が2億42百万円（前期比19.9%減）、経常利益が1億39百万円（前期比35.3%減）、東日本大震災の影響等に伴う特別損失1億66百万円が発生したため、当期純損益が1億83百万円の損失となりました。

また、剰余金の配当につきましては、当社グループにおいて東日本大震災により特別損失が発生したこと、連結純損益が損失であったこと、東日本大震災が今後の日本経済に与える影響がなお不透明なことなどを総合的に勘案して、まことに遺憾ながら、第61期の期末配当を無配とさせていただきます。

○今後の見通しについて

今後の見通しにつきましては、東日本大震災に伴う経済の減速懸念、不安定な電力供給による生産への影響、原油価格の上昇等により予断を許さない状況になるものと思われます。

このような状況の中で、当社グループは、東日本大震災に伴う影響を最小限にとどめ、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化、市場創造型企業への転換を引き続き進めてまいります。

当社グループの生産拠点は東京電力または東北電力管内に立地しているため、今夏に予想される電力不足に備え節電計画を策定しております。今後は、生産に支障が出ないように節電計画のみならず円滑な部品、材料の調達やサプライチェーン、部品入手先の多様化等の事業継続のための検討を進めてまいります。

収益基盤の強化のためには3つの改革（業務プロセス改革、ものづくり改革、開発・技術改革）を継続して行うことにより費用構造を見直してまいります。

「市場創造型企業」への転換につきましては、市場創造に向けたマーケティング力の強化、マーケットニーズに即した新製品の開発推進、アライアンスの実施等により推進します。

当社グループは、これらの諸施策により、業績の向上に向けて一丸となって邁進する所存であります。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお、2010中期経営計画につきましては、赤外線機器の成長遅れにより中期経営計画期間中での計画値の達成は難しい状況となりました。今後は目指すべき方向性は変更しないものの、連結財務ターゲットおよびその達成時期について見直しを進めてまいります。*

平成23年6月
代表取締役執行役員社長

山下 音

※中期経営計画の見直しの詳細につきましては、次のホームページアドレスに掲載しております。ぜひご覧下さい。

<http://www.avio.co.jp/ir/pdf/110513-middle-strategy.pdf>

○ 部 門 別 の 概 況

■情報システム

情報システムについては、表示・音響関連装置、指揮・統制関連装置等が好調に推移したことから増加しました。

連結売上高 145億95百万円（前期比 11.6%増）



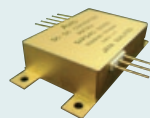
指揮・統制装置



表示・音響装置



電波応用装置

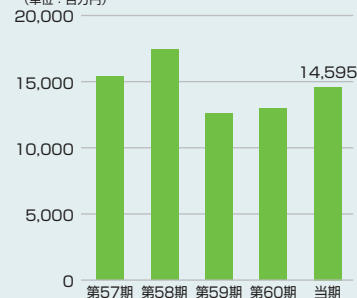


ハイブリッドIC

主要製品：誘導・搭載関連装置、表示・音響関連装置、指揮・統制関連装置、ハイブリッドIC

情報システム連結売上高推移

（単位：百万円）



■電子機器

電子機器については、まず、接合機器が、高機能小型電子部品を大量に使用するスマートフォン等の小型携帯端末市場の拡大により好調が続いている高機能電子部品市場において、国内外の新規顧客の開拓および既存顧客の深耕に努めた結果、その増産需要の獲得に成功し、大幅に増加しました。さらに成長市場である二次電池市場等をターゲットとし、電池タブを精密に接合できる接合製品を発売いたしました。

次に映像機器が、斜めの位置から投映でき、書画カメラを内蔵した新製品プロジェクタIP-03Uを発売したものの、競争激化に伴う単価の下落と最大需要月である3月に発生した東日本大震災の影響に伴い低調となりました。

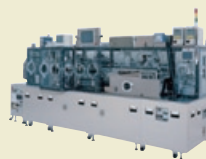
連結売上高 60億15百万円（前期比 30.4%増）



iP-03U



NRW-DC150

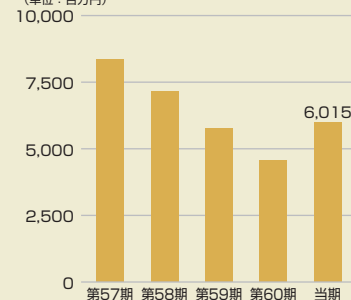


全自動シーム溶接機

主要製品：映像機器、情報福祉機器、接合機器

電子機器連結売上高推移

（単位：百万円）



■プリント配線板

プリント配線板については、主力の半導体検査装置市場の回復に伴い増加しました。

連結売上高 37億91百万円（前期比 17.7%増）



携帯電話基地局用バックボード



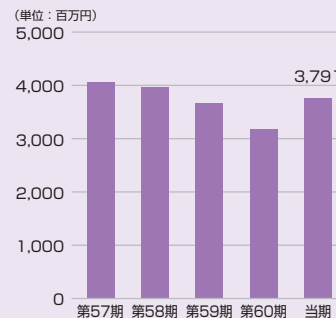
半導体プローブカード



バーンインテストボード（ソケット面）

主要製品：プリント配線板

プリント配線板連結売上高推移



■赤外線・計測機器

赤外線・計測機器については、国内販売店網の強化と海外市場の開拓に取り組むとともにアライアンスの推進、新製品の投入等を実施しましたが、競争の激化に伴い売価が下落したこと、顧客需要が低価格帯へシフトしたこと、新製品の投入が遅れたこと、さらに最大需要月である3月に発生した東日本大震災の影響などから非常に厳しい状況となりました。

連結売上高 47億25百万円（前期比 16.2%減）



サーモミラー



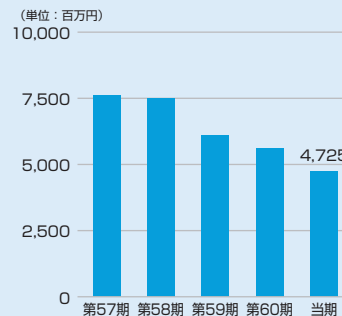
赤外線サーモグラフィ R300



オムニライトⅡ RM1100

主要製品：赤外線機器、工業計測機器

赤外線・計測機器連結売上高推移



部門別の概況については、従来、「情報システム部門」、「電子機器部門」、「赤外線・計測機器部門」に区分しておりましたが、第61期より「情報システム」、「電子機器」、「プリント配線板」「赤外線・計測機器」に変更しております。なお、前期比、第57期以降の売上高に関しては、株主の皆様のご参考とするため組替えて表示しております。

■ 東日本大震災の対応について

このたびの東日本大震災により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社グループでは、従業員・家族については、人的被害はございませんでした。また、地震により福島県郡山市にある福島アビオニクス株式会社ほか当社グループの生産拠点において設備等の一部が損壊するなどの被害を受けましたが、グループ一丸となつての懸命の復旧努力の結果、3月23日までに操業再開の準備がほぼ整い、生産を再開いたしました。

株主の皆様には、ご心配・ご迷惑をおかけし、心よりお詫び申し上げます。

なお、当社グループでは社会貢献として、赤外線サーモグラフィを防衛省技術研究本部他に約30台貸与し、福島第1原子力発電所における温度測定などに使用していただいております。加えて災害復興の支援に役立てていただくため被災地自治体に紙資料や写真など手元の資料もそのまま投影できるインテリジェントプロジェクトを寄贈いたしました。また、義援金を中央共同募金会、福島県郡山市防災対策本部に寄付いたしました。

今後は、東日本大震災に伴う経済の減速懸念、電力供給不安による生産への影響、原油価格の上昇等により予断を許さない状況となるものと思われませんが、その影響を最小限にとどめ、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化、市場創造型企業への転換を引き続き進めるべく、社業に専心努力してまいります。



郡山市に義援金を寄付（写真左：原市長）



寄贈品：インテリジェントプロジェクトiP-40S

○ 新製品紹介

インテリジェント プロジェクタ iP-03U

当社の「載せれば映る」インテリジェントプロジェクタ iPシリーズからiP-03Uを市場に投入いたしました。本製品はスクリーンの斜め前に設置して投映しても歪みのない映像を得られる広範囲な横方向キーストン補正機能により設置の自由度が向上しました。また3,500ルーメンの明るさを兼ね備えると同時に、当社従来機に比べ大幅な小型軽量化（質量：約35%減、体積：約20%減）と操作性向上を実現しました。さらに参加者に排気が直接当たりにくい前面排気設計（構造）となっております。

加えてRoHS指令適合、スタンバイ時の消費電力0.3Wの省電力設計、エコモード搭載と、環境への配慮を行っています。



広範囲横キーストン補正機能

電池タブ溶接電源 NRW-PS300

近年、自動車ではクリーンエネルギーを使用する電気自動車へのシフトが、また電子機器では多様な携帯型端末の普及が加速しています。そのため、両分野でキーデバイスとなるリチウムイオン電池など、二次電池の需要が世界規模で拡大しています。

本溶接電源は、上記製品で使用されるバッテリーパックの組み立てにおいて電池と電池を繋げるタブ材の溶接をします。当社独自のハイブリッド型溶接方式※により電池タブ溶接の最適化を行い、信頼性の高い溶接品質を提供します。

当社は成長著しい電池市場において本電源を主力製品として接合機器の販売拡大をはかります。

※速い電流立ち上がりと高速極性切替機能により、高速かつ安定した溶接品質が得られる当社独自の方式。【特許出願中】



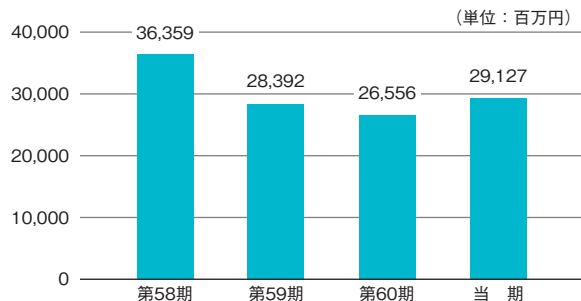
NRW-PS300（写真右端）

タブ材溶接シーン

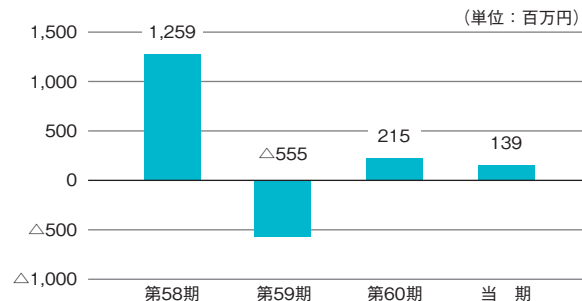
○ 財務ハイライト

連結

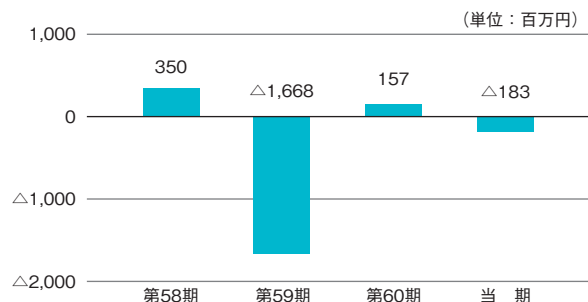
売上高



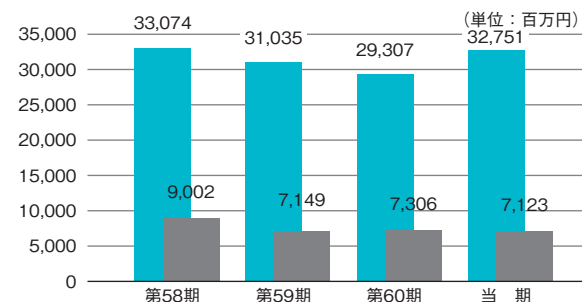
経常利益



当期純利益



総資産 純資産



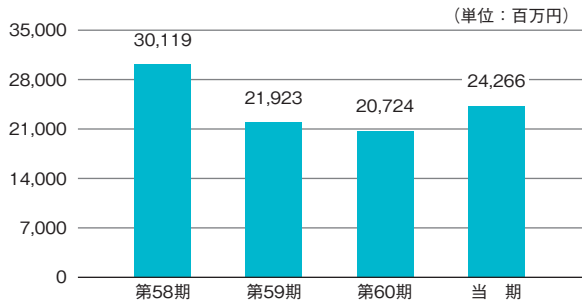
連結業績の推移

	平成19年度 (第58期)	平成20年度 (第59期)	平成21年度 (第60期)	平成22年度 (当期)
売上高 (百万円)	36,359	28,392	26,556	29,127
経常利益 (百万円)	1,259	△555	215	139
当期純利益 (百万円)	350	△1,668	157	△183
1株当たり当期純利益 (円)	11.91	△59.03	5.59	△6.50
総資産 (百万円)	33,074	31,035	29,307	32,751
純資産 (百万円)	9,002	7,149	7,306	7,123

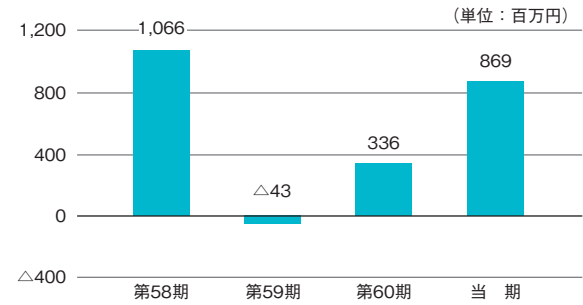
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単 独

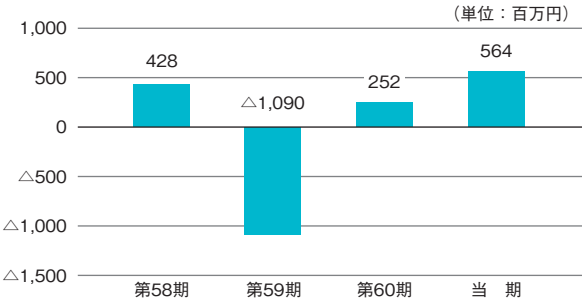
売上高



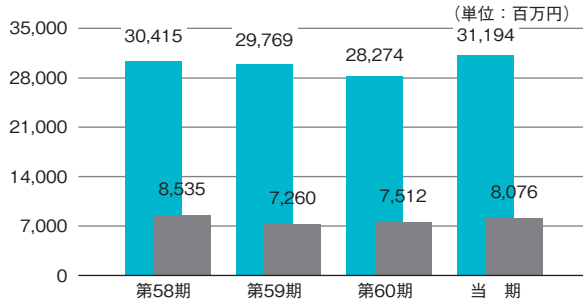
経常利益



当期純利益



総資産 純資産



単独業績の推移

	平成19年度 (第 5 8 期)	平成20年度 (第 5 9 期)	平成21年度 (第 6 0 期)	平成22年度 (当 期)
売上高 (百万円)	30,119	21,923	20,724	24,266
経常利益 (百万円)	1,066	△43	336	869
当期純利益 (百万円)	428	△1,090	252	564
1株当たり当期純利益 (円)	14.68	△38.59	8.93	19.97
総資産 (百万円)	30,415	29,769	28,274	31,194
純資産 (百万円)	8,535	7,260	7,512	8,076

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

○ 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 平成22年3月31日現在	当 期 平成23年3月31日現在		前 期 平成22年3月31日現在	当 期 平成23年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	19,283	22,394	流動負債	11,706	15,025
現金および預金	2,435	3,888	支払手形および買掛金	4,450	4,685
受取手形および売掛金	8,393	10,187	短期借入金	4,922	6,400
たな卸資産	7,378	7,388	未払法人税等	121	637
繰延税金資産	522	580	賞与引当金	584	1,009
その他	554	353	工事損失引当金	—	22
貸倒引当金	△1	△3	製品保証引当金	182	164
固定資産	10,023	10,357	その他	1,446	2,106
有形固定資産	7,734	7,633	固定負債	10,294	10,602
建物および構築物	1,959	1,896	長期借入金	5,036	4,560
機械装置および運搬具	392	436	再評価に係る繰延税金負債	1,321	1,321
工具器具備品	484	420	退職給付引当金	3,927	4,694
土地	4,847	4,847	その他	9	26
建設仮勘定	49	31	負債合計	22,000	25,628
無形固定資産	402	338	純資産の部		
投資その他の資産	1,887	2,385	株主資本	5,496	5,313
投資有価証券	13	13	資本金	5,145	5,145
前払年金費用	1,301	1,433	利益剰余金	362	179
繰延税金資産	394	783	自己株式	△11	△11
その他	237	214	その他の包括利益累計額	1,809	1,809
貸倒引当金	△59	△59	土地再評価差額金	1,809	1,809
資産合計	29,307	32,751	純資産合計	7,306	7,123
			負債純資産合計	29,307	32,751

現金および預金、
売上債権の増加
等により、資産
合計は前期比
34億44百万円
増加の327億
51百万円となり
ました。

短期借入金等の
増加により負債
合計は、前期比
36億27百万円
増加の256億
28百万円となり
ました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
売 上 高	26,556	29,127
売 上 原 価	19,748	22,099
売 上 総 利 益	6,808	7,028
販売費および一般管理費	6,505	6,785
営 業 利 益	302	242
営業外収益	162	86
受取利息および配当金	1	1
助 成 金 収 入	91	48
受 取 手 数 料	20	21
そ の 他	49	14
営業外費用	249	189
支 払 利 息	209	161
そ の 他	40	27
経 常 利 益	215	139
特 別 利 益	62	—
受 取 和 解 金	62	—
特 別 損 失	77	166
固定資産除却損	7	7
事務所移転費用	70	—
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	—	20
災害による損失	—	138
税金等調整前当期純利益	200	△27
法人税、住民税および事業税	86	602
法 人 税 等 調 整 額	△44	△446
少数株主損益調整前 当期純利益	—	△183
当期純利益	157	△183

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

東日本大震災に伴う災害による損失等の計上により前期比89百万円増加の1億66百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,040	1,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△895	△625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,299	1,000
現金および現金同等物の増加額	△2,154	1,452
現金および現金同等物の期首残高	4,590	2,435
現金および現金同等物の期末残高	2,435	3,888

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

借入金等の増加により現金および預金の期末残高が増加いたしました。

売上高は増加したものの、営業利益、経常利益の悪化並びに法人税等の増加により、前期比3億41百万円悪化の1億83百万円の損失となりました。

連結株主資本等変動計算書

当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額		純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	土 地 再 評 価 差 額 金	その他の包括利益累計額合計	
平成22年3月31日 残高	5,145	362	△11	5,496	1,809	1,809	7,306
当期中の変動額							
当 期 純 利 益		△183		△183			△183
自己株式の取得			△0	△0			△0
自己株式の処分			0	0			0
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)							—
当期中の変動額合計	—	△183	0	△183	—	—	△183
平成23年3月31日 残高	5,145	179	△11	5,313	1,809	1,809	7,123

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○ 単 独 財 務 諸 表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
資産の部		
流動資産	20,232	22,946
現金および預金	2,302	3,679
受 取 手 形	170	221
売 掛 金	6,472	8,513
た な 卸 資 産	4,268	3,529
前 渡 金	247	54
前 払 費 用	52	37
繰延税金資産	437	408
関係会社短期貸付金	5,170	5,315
未 収 入 金	1,109	1,332
そ の 他	3	8
貸 倒 引 当 金	△1	△152
固定資産	8,041	8,248
有 形 固 定 資 産	4,485	4,372
建物および構築物	559	566
機械装置および運搬具	223	179
工具器具備品	310	252
土 地	3,342	3,342
建 設 仮 勘 定	48	31
無 形 固 定 資 産	258	207
ソフトウェア	67	57
そ の 他	191	150
投資その他の資産	3,297	3,668
投資有価証券	13	13
関係会社株式	1,705	1,689
前払年金費用	1,296	1,106
繰延税金資産	166	745
そ の 他	134	131
貸 倒 引 当 金	△17	△17
資産合計	28,274	31,194

現金および預金、
売上債権の増加
等により、資産
合計は前期比
29億20百万円
増加の311億
94百万円となり
ました。

	前 期	当 期
	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
負債の部		
流動負債	11,239	13,650
支 払 手 形	470	431
買 掛 金	4,159	3,760
短 期 借 入 金	4,922	6,400
未 払 金	295	485
未 払 費 用	122	163
未払法人税等	37	617
前 受 金	590	995
賞 与 引 当 金	341	575
工事損失引当金	—	22
製品保証引当金	165	149
そ の 他	134	50
固定負債	9,522	9,467
長 期 借 入 金	5,036	4,560
再評価に係る繰延税金負債	1,321	1,321
退職給付引当金	3,161	3,561
そ の 他	3	24
負債合計	20,761	23,117
純資産の部		
株主資本	5,702	6,267
資 本 金	5,145	5,145
利 益 剰 余 金	568	1,132
利 益 準 備 金	77	77
その他利益剰余金	490	1,055
繰越利益剰余金	490	1,055
自 己 株 式	△11	△11
評価・換算差額等	1,809	1,809
土地再評価差額金	1,809	1,809
純資産合計	7,512	8,076
負債純資産合計	28,274	31,194

短期借入金等の
増加により負債
合計は、前期比
23億55百万円
増加の231億
17百万円となり
ました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当 期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
売上高	20,724	24,266
売上原価	16,538	19,195
売上総利益	4,185	5,071
販売費および一般管理費	3,761	4,149
営業利益	424	921
営業外収益	167	138
受取利息および受取配当金	95	98
助成金の収入	49	26
営業外費用	22	12
支払の利息	254	190
経常利益	218	167
特別利益	36	23
特別損失	336	869
貸倒引当金繰入額	62	—
固定資産除却損	62	—
関係会社株式転費	112	259
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	150
災害損失	3	1
引当金繰入	84	15
法人税、住民税および社会保険料負担	25	—
法人税等調整額	—	20
当期純利益	—	71
法人税、住民税および社会保険料負担	286	609
法人税等調整額	19	595
当期純利益	15	△550
当期純利益	252	564

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

売上高の増加に伴い営業利益、経常利益ともに改善し、5億32百万円増加の8億69百万円となりました。

災害による損失および法人税等を計上いたしましたが、前期比3億12百万円改善の5億64百万円となりました。

株主資本等変動計算書 当期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		純 資 産 計 合
	資 本 金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計	土地再評価差 額 金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成22年3月31日 残高	5,145	77	490	568	△11	5,702	1,809	1,809	7,512
当期中の変動額									
当 期 純 利 益			564	564		564			564
自己株式の取得					△0	△0			△0
自己株式の処分					0	0			0
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）									－
当期中の変動額合計	－	－	564	564	0	564	－	－	564
平成23年3月31日 残高	5,145	77	1,055	1,132	△11	6,267	1,809	1,809	8,076

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

株式の状況（平成23年3月31日現在）

■ 発行可能株式総数 … 80,000,000株
 普通株式…… 76,000,000株
 第1種優先株式…4,000,000株

■ 発行済株式の総数 … 29,100,000株
 普通株式…… 28,300,000株
 第1種優先株式 … 800,000株

■ 株主数
 普通株式…………… 3,743名
 第1種優先株式 …… 1名

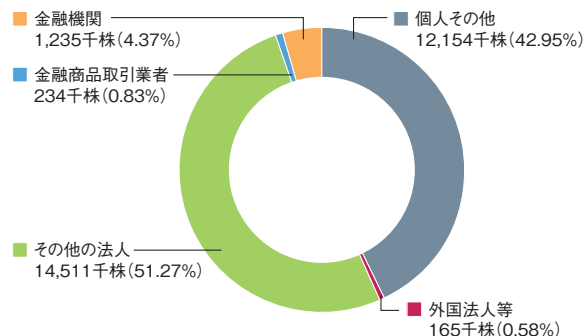
（注）第1種優先株式は、日本電気株式会社が全株所有しております。

■ 大株主の状況（普通株式上位10名）

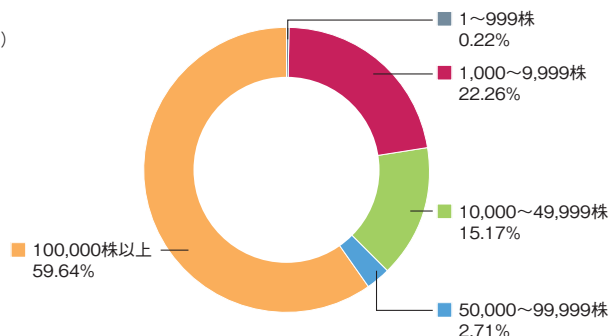
株主名	所有株式数（千株）	持株比率（%）
日本電気株式会社	14,151	50.00
日本アビオニクス従業員持株会	603	2.13
株式会社三井住友銀行	441	1.56
住友信託銀行株式会社	249	0.88
伊藤豊	220	0.78
住友生命保険相互会社	218	0.77
松島敏雄	210	0.74
田辺昌司	167	0.59
三井住友海上火災保険株式会社	161	0.57
吉川勝敏	127	0.45

■ 株式分布状況（普通株式）

所有者別の状況



所有株数別の状況



○ 会 社 の 概 況

会社の概況 (平成23年3月31日現在)

■ 商 号	日本アビオニクス株式会社
■ 英 文 商 号	Nippon Avionics Co., Ltd.
■ 設 立	昭和35年4月8日
■ 資 本 金	51億45百万円
■ 従 業 員 数	1,305名(連結) 713名(単独)
■ 証券コード	6946
■ 営業所および工場 (平成23年6月29日現在)	
本 社	東京都品川区西五反田八丁目1番5号
横浜事業所	横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2
新横浜事業所	横浜市都筑区池辺町4206番地
府中支店	東京都府中市府中町一丁目10番地の3
名古屋支店	名古屋市中区丸の内三丁目17番6号
大阪支店	大阪市淀川区西中島一丁目11番16号
福岡支店	福岡市博多区博多駅中央街8番36号
甲府営業所	山梨県南アルプス市宮沢568番地
熊谷営業所	埼玉県熊谷市筑波三丁目4

子会社 (平成23年3月31日現在)

- 山梨アビオニクス株式会社
山梨県南アルプス市宮沢568番地
- 福島アビオニクス株式会社
福島県郡山市待池台一丁目20番地
- 日本アビオニクス販売株式会社
東京都品川区西五反田八丁目1番5号
- NEC Avio赤外線テクノロジー株式会社
東京都品川区西五反田八丁目1番5号
- SOLTEC, INC.
12977 Arroyo Street. San Fernando, CA U.S.A.

役員の状況 (平成23年6月29日現在)

取締役

代 表 取 締 役	山 下 守
取 締 役	川 島 雅 幸
取 締 役	関 芳 雄
取 締 役	露 木 満
取 締 役	齊 藤 幸 夫
取 締 役	西 村 知 典
取 締 役	清 田 瞭

(注) 西村知典および清田瞭の両氏は、社外取締役であります。

監査役

監 査 役 (常 勤)	石 川 俊 樹
監 査 役 (常 勤)	清 水 敏 夫
監 査 役	山 本 徳 男
監 査 役	古 川 久 生

(注) 山本徳男および古川久生の両氏は、社外監査役であります。

執行役員

執 行 役 員 社 長	山 下 守 ※
執 行 役 員 常 務	川 島 雅 幸 ※
執 行 役 員	関 芳 雄 ※
執 行 役 員	露 木 満 ※
執 行 役 員	小松原 成 介
執 行 役 員	池 田 功
執 行 役 員	齊 藤 幸 夫 ※

(注1) ※の執行役員は、取締役を兼務しております。

(注2) 7月1日より、新たな執行役員として井川裕三および山崎洋一の両氏が就任する予定となっております。

株 主 メ モ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要のあるときはあらかじめ公告します。
- 株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
- 公告の方法 当社のホームページに掲載します。
<http://www.avio.co.jp/ir/index.htm>
ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡下さい。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。



日本アビオ尼克斯株式会社

〒141-0031 東京都品川区西五反田八丁目1番5号
TEL. 03-5436-0600 <http://www.avio.co.jp>

